

国立市生涯学習振興・推進計画中間評価

国立市教育委員会教育部生涯学習課

1. はじめに

令和元（2019）年度に計画決定した「国立市生涯学習振興・推進計画」では、「計画進行の管理」として10年間の計画期間に対し中間評価と最終評価を行うこととしている。その評価方法等については、第23期国立市社会教育委員の会において審議され、令和3（2021）年4月27日付けにて意見書「「適切な事業評価方法の検討」について（意見）」が国立市教育委員会教育長あてに提出された。

第23期国立市社会教育委員の会から提出された意見書を受け、国立市教育委員会では「国立市生涯学習振興・推進計画における中間評価の考え方」をまとめ、令和5（2023）年3月28日に開催された第24期国立市社会教育委員の会第23回定例会において委員に報告し、あわせて意見を伺った。「国立市生涯学習振興・推進計画における中間評価の考え方」及び委員からの意見等を踏まえ、令和5（2023）年12月19日付けにて、国立市生涯学習振興・推進計画中間評価に係る個別評価のための事業評価シートの作成を担当課に依頼した。

担当課から提出された事業評価シートをもとに、令和6（2024）年2月に生涯学習課による担当課ヒアリングを実施し、その内容を踏まえ、国立市生涯学習振興・推進計画中間評価（案）としてとりまとめた。

2. 国立市生涯学習振興・推進計画の中間評価について

2-1 基本目標ごとの評価について

令和元（2019）年度から令和4（2022）年度までの4年度分の単年度進捗状況評価をもとに、計画の基本目標単位での総括的な評価を行った。なお、担当課評価のAは「前年度より高い成果があった」、Bは「前年度並みの成果であった」、Cは「前年度より低い成果であった」、Dは「当該年度未実施だった」である。

基本目標1 学習情報の収集・発信

基本目標	重点施策	事業数	対象年度	担当課評価			
				A	B	C	D
学習情報の収集・発信	○生涯学習情報の集約 ○多様な手段での情報発信	4	令和元年度	1	3	0	0
			令和2年度	2	2	0	0
			令和3年度	0	4	0	0
			令和4年度	0	4	0	0

基本目標1 学習情報の収集・発信では、重点施策として「学習情報の集約」と「多様な手段での情報発信」の2つが掲げられている。

対象事業は4事業だが、年度別の担当課評価を見ると、いずれの年度もC・Dの評価がないことから、事業全体としては横ばいの傾向が読み取れる。4事業ともに、コロナ禍の影響をほ

とんど受けない事務的な事業であることがその背景として考えられる。

「学習情報の集約」の実績では、サークル・団体紹介を一斉更新したことによる情報の最新化（令和2（2020）年度）が挙げられる。また、「多様な手段での情報発信」の実績では、図書館ホームページのリニューアル（令和元（2019）年度）や、生涯学習ガイドの配布（令和2（2020）年度）が挙げられる。

いずれの事業も少しづつ改善を進めているものの、なかなか大きな成果としては現れてこない状況が読み取れる。

＜今後の方向性＞

今後も学習情報を収集・発信していくためには、国立市社会教育委員の会から提出された意見書を踏まえた取組を進めていく必要がある。具体的には、市ホームページイベントカレンダーの登録方法を改善して周知徹底を図るとともに、サークル・団体紹介の情報更新も定期的に行っていく必要がある。また、公民館が実施しているようなQRコードの活用も積極的に進めていく必要がある。

基本目標2 学習機会の充実

基本目標	重点施策	事業数	対象年度	担当課評価			
				A	B	C	D
学習機会の充実	○ライフステージに応じた学習機会の充実	57	令和元年度	11	39	3	4
	○様々なテーマや課題に対応した学習の支援		令和2年度	7	26	9	15
	○各種団体との連携・協働		令和3年度	26	25	1	5
			令和4年度	23	30	0	4

基本目標2 学習機会の充実では、重点施策として「ライフステージに応じた学習機会の充実」、「様々なテーマや課題に対応した学習の支援」と「各種団体との連携・協働」の3つが掲げられている。

対象事業は57事業あり、年度別の担当課評価を見ると、令和2（2020）年度のみDの評価が増えていることが読み取れる。対象事業は市民を対象としたイベントや講演会が大半であり、コロナ禍によるイベント自粛要請等の影響を受け事業が未実施となってしまったことがその背景として考えられる。

そのような中でも、「ライフステージに応じた学習機会の充実」の実績としては、後期高齢者への重症化予防プログラムの取り組み（令和4（2022）年度）が挙げられる。また、「様々なテーマや課題に対応した学習の支援」の実績では、コロナ禍でも継続して開催した子ども観劇会事業（令和2（2020）年度）が、「各種団体との連携・協働」の実績では、大使館や日本・エストニア友好協会の協力による大使館スタディバスツアーの実施（令和4（2022）年度）が挙げられる。

対象事業数は57事業と多いが、令和3（2021）年度、令和4（2022）年度では担当課評価のAが4割近くとなっている。このことから、利用者の声を聴きながら、ライフステージやテー

マに応じた満足度の高い事業が行われていることがうかがえる。

＜今後の方向性＞

今後も市民の学習機会を充実させていくためには、主催部署の実施目的と参加者側の参加目的や効果がうまく連動しているかどうかを参加者数やアンケート等で具体的に確認したり、府内他部署と連携するなどし、新たな事業展開を図っていく必要がある。

基本目標 3 学習の成果を活かせるサポートの充実

基本目標	重点施策	事業数	対象年度	担当課評価			
				A	B	C	D
学習の成果を活かせるサポートの充実	○発表の場の充実 ○学習の成果を活かせる場の形成	10	令和元年度	3	7	0	0
			令和2年度	1	6	2	1
			令和3年度	4	6	0	0
			令和4年度	4	6	0	0

基本目標 3 学習の成果を活かせるサポートの充実では、重点施策として「発表の場の充実」と「学習の成果を活かせる場の形成」の2つが掲げられている。

対象事業は10事業あり、年度別の担当課評価を見ると、令和2(2020)年度のみC・Dの評価があるが、おおむね全体的にはA・Bの評価となっていることが読み取れる。コロナ禍でも事業の開催を望む声が多く、市民が学習成果を発表する場を求めていることがその背景として考えられる。

「発表の場の充実」の実績では、コロナ禍においても参加団体と実施に向けた環境を整え開催したくにたち市民文化祭(令和2(2020)年度)が挙げられる。

＜今後の方向性＞

今後も学習の成果を活かすサポートを充実させていくためには、社会情勢等の変化を感じとり、市民の学習の成果を活かせる場や機会を提供していく必要がある。令和元年度から4年度の振り返りでは、「発表の場の拡充により参加者が喜んだ」ことや「市外での発表の場を増やした」ことが挙げられていることから、引き続き、このような発表の場の拡充について考えていく必要がある。

基本目標 4 施設や場の拡充、職員の専門性の確保

基本目標	重点施策	事業数	対象年度	担当課評価			
				A	B	C	D
施設や場の拡充、職員の専門性の確保	○施設や場の拡充・市民ニーズに合った施設運営 ○職員の専門性の確保	5	令和元年度	0	3	0	2
			令和2年度	1	2	2	0
			令和3年度	1	2	0	2
			令和4年度	2	1	1	1

基本目標 4 施設や場の拡充、職員の専門性の確保では、重点施策として「施設や場の拡充・市民ニーズに合った施設運営」と「職員の専門性の確保」の2つが掲げられている。

対象事業は5事業あり、年度別の担当課評価を見ると、令和4（2022）年度になるにつれ全体的な評価が上がってきていることが読み取れる。

定例的に実施している研修に加え、公民館職員が社会教育主事講習に積極的に受講（令和4（2022）年度）したことがその背景として考えられる。

＜今後の方向性＞

今後も職員の専門性を確保していくためには、職員課、生涯学習課、図書館、公民館の4課が連携しながら、職員の専門性の確保に努めていく必要がある。また、市民の自主的な学習活動を支えられるよう、使いやすい施設運営に努めていく必要がある。

基本目標5 適切な事業評価方法の検討

基本目標	重点施策	事業数	対象年度	担当課評価			
				A	B	C	D
適切な事業評価方法の検討	○生涯学習や社会教育の役割や効果を表すことのできる評価方法の検討	1	令和元年度	0	0	0	1
			令和2年度	0	1	0	0
			令和3年度	0	0	0	1
			令和4年度	0	1	0	0

基本目標5 適切な事業評価方法の検討では、重点施策として「生涯学習や社会教育の役割や効果を表すことのできる評価方法の検討」が掲げられている。

＜今後の方向性＞

この通り中間評価を実施したところであるが、引き続き評価方法の開発について検討し、計画終了時には、次期計画に向けた適切な評価を行っていく。

2-2 個別事業の評価について

本計画の基本目標にひもづく事業の令和元（2019）年度から令和4（2022）年度までの4年間の振り返りを行うため、今回の中間評価では「新しい取組を進めている事業」や「市民から注目されている事業」を選定条件とし、選定した以下の5事業について担当課による事業評価シートの作成及び生涯学習課による担当課ヒアリングを実施した。

個別事業1 生涯学習情報の集約・発信事業（生涯学習課）

事業名	生涯学習情報の集約・発信事業	計画上の基本目標	学習情報の収集・発信	
担当課	生涯学習課	計画上の重点施策	○生涯学習情報の集約 ○多様な手段での情報発信	
事業の目的・内容		市の生涯学習に関する情報を集約し、多様な手段で情報を発信する。		
(1) 事業の単年度評価（各年度進捗状況調査から抜粋）				
事業実績		計画の基本目標や重点施策に即した担当課評価	市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと	
令和元年度				
令和2年度	社会教育委員の会からの意見書「生涯学習情報の集約・発信事業に関する意見」を受け、市内の生涯学習に関する情報をコンパクトにまとめた「くにたちの生涯学習ガイド」を作成した。		特になし	
	公民館や図書館などでは独自に施設紹介パンフを作成していたが、市内の生涯学習に関する情報をまとめたものは久しく行っておらず、発信の手段が増えたという点で成果はあったと考えている。		生涯学習ガイドの図書館の紹介の部分にボランティア活動が載っているが、他の図書館事業を紹介したほうがよいのではないかとの声があった。	
令和3年度		バナーを追加することで各HPへのアクセスしやすくなったため、生涯学習情報の集約に資することができた。	特になし	
令和4年度		関連施設HPへのアクセスのしやすさが引き続き担保されている。	特になし	

	担当課による振り返り	担当課評価	次年度の実施方針
令和元年度	令和2年1月、社会教育委員の会から生涯学習情報の集約・発信事業に関する意見をいただいたが、その後、新たな手段の構築までには至らなかった。	B：平成30年度並みの成果であった	

令和 2 年度	「くにたちの生涯学習ガイド」は、現状では公共施設のみ配布しているが、他の施設などに置くことができないか検討していく必要がある。また、他の発信方法についても検討する必要がある。	A:令和元年度より高い成果があつた	意見書を踏まえ、引き続き多様な手段での情報発信手段を検討していく。
令和 3 年度	市 HP のトップページに公民館、図書館、財団 3 館のバナーを並べることで、より情報発信の成果が高まった。また、引き続き生涯学習ガイドを配布した。	B : 令和 2 年度並みの成果であつた	意見書を踏まえ、引き続き多様な手段での情報発信手段を検討していく。
令和 4 年度	市 HP のトップページに公民館、図書館、財団 3 館のバナーを並べることで、生涯学習情報の発信が引き続き行われた。	B : 令和 3 年度並みの成果であつた	令和 5 年度は市ホームページがリニューアルされ、レイアウトが大幅に変わった。引き続き、情報発信手段について検討を進める。

(2) 事業の状況

●令和元年度から令和 4 年度までの 4 年間の事業展開において特徴となるような事項を記入してください。

- 社会教育委員の会からの「生涯学習情報の集約・発信事業に関する意見」を受け、「くにたちの生涯学習ガイド」の作成し、公共施設にて配布した。
- 市民へのイベント等の情報発信を促進するため、市ホームページのイベントカレンダーのさらなる活用について、令和 3 年 3 月 30 日付けにて府内部署に協力依頼した。
- 社会教育委員の会からの「生涯学習情報の集約・発信事業に関する意見」を受け、市 HP のトップページバナーに財団 3 館（芸小ホール、総合体育館、郷土文化館）を追加した。

(3) 事業実施に伴う市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと

●事業実施に伴い市民・利用者から寄せられた声や、市民・利用者の観察や対話から得られた声、アンケートで得られた声を記載してください。また、実物があれば提出をしてください。

- 生涯学習課で実施していないイベントに関する問い合わせを市民から受けることがあるが、多くは芸小ホールの自主事業、公民館の事業、芸小ホールで行われる市主催事業である。それぞれ広報紙（オアシス、公民館だより、市報）や市 HP などで内容を確認することとなるが、調べてみて初めて知ったイベントも多くある。媒体手段の多様化や市 HP のイベントカレンダーへの入力を推進している一方で、生涯学習情報の一元化に関する取組が足りていないことを痛感している。

(4) 事業の成果と課題

●担当職員から見たこの事業の成果や課題を記載してください。

- 社会教育委員の会からの「生涯学習情報の集約・発信事業に関する意見」を受け、これまで取り組みができていなかった部分、目が行き届いていなかった部分に着手できた。
- 生涯学習ポータルサイトの検討状況については、単独での導入は運用コストがかかるため、現状行っている市 HP のトップページに「図書館」「公民館」「芸小ホール」「総合体育館」「郷土文化館」「矢川プラス」といった施設のバナーが並べる形で当面対応したい。
- 生涯学習情報発信にかかる府内部署への周知については、府内各部署による市 HP イベントカレンダーへの

	<p>掲載を周知する通知を年に数回出しているが、すべてのイベントが登録されていない現状がある。</p> <p>□本計画に記載されている事業については、府内各部署に毎年度進捗状況調査を行っている。進捗状況調査に回答する形で、府内各部署には生涯学習事業であるとの認識が形成されているものと考えられる。</p> <p>□生涯学習情報の集約、多様な手段での情報発信のいずれの点においてもまだ取組が不十分であることから、引き続きこれらの取組について検討していく。</p>
(5) 事業の改善点と今後の展望	<p>●市民の声を受けて対応（改善）したことや、計画の基本目標や重点施策に照らしたこの事業の今後の方向性をお示しください。</p>
	<p>□生涯学習情報の集約、多様な手段での情報発信のいずれの点においてもまだ取組が不十分であることから、引き続きこれらの取組について検討していく</p>
(6) その他	<p>□なし</p>
(7) 中間評価ヒアリングの内容	<p>●評価事務局所管部署のため、ヒアリングとしては省略し、(4)の課題等について重点的に記載した。</p> <p>(省略)</p>
(8) 中間評価を踏まえた今後に向けた提案	<p>◎HP の各施設のバナー掲載は最低限の対応であり、また、ポータルサイトの導入が現実的ではないことを踏まえると、市HP のイベントカレンダーの充実が必要である。</p> <p>◎市HP イベントカレンダーは、登録している部署とされていない部署とに二分されている。また、掲載されても、上手く載せられていないケースも多いため、HP 統括部署から全庁に周知を図ってもらうことが急務である。</p>

個別事業2 CMスタッフ事業（児童青少年課）

事業名	CMスタッフ事業	計画上の基本目標	学習機会の充実	
担当課	児童青少年課	計画上の重点施策	○ライフスタイルに応じた学習機会の充実	
事業の目的・内容		国立市内在住又は在学の中高生を対象に、中高生自身の意見の発信や中高生の目線を取り入れた市の情報発信を行う機会を提供することで、中高生の市に対する理解を高めるとともに、社会への参画の意欲を高める。		
(1) 事業の単年度評価（各年度進捗状況調査から抜粋）				
	事業実績	計画の基本目標や重点施策に即した担当課評価	市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと	
令和元年度			CMスタッフの声 地域の人たちがこんな活動をしているなんて知らなかつた。他	
令和2年度	感染拡大防止策を講じながら活動を実施 実施回数：7回 作成動画：「子どもの人権オーブズマン」の紹介動画	子どもの主觀に基づいたオンブズマン事務局の広報が作成できたとともに、子ども自身が制作を通じて市の事業へ参画し、また市政に対する理解を深める機会となつた	参加した中高生からは、本事業を通じて、異学年・学校交流ができる、また、市政について知る学習機会となつてゐる、という声を受けてゐる	
令和3年度	2本の動画の撮影、編集	子どもたちの主体的な参画の実現の機会となつた	コロナ禍にあって、積極的な取材活動の調整が課題となつた一方、自ら編集を手掛けた動画が市の広報映像として公開されることにやりがいを感じてゐる様子だつた。	
令和4年度	矢川プラスのプロモーションを目的として、視聴者に「なんだか気になるな・行ってみたいな」と思ってもらえるような動画を作成した。 登録児童数 4名 取材・編集活動数 6回	市の事業を取材し広報するという体験を通じて、社会参画への意識向上に繋がつた。	年間を通して、活動を楽しく感じられるようになってきた。学校では、生徒の地域活動への参加が推奨されており、この活動は自分にとってプラスになつた。という子どもからの意見をもらつた。	

	担当課による振り返り	担当課評価	次年度の実施方針
令和元年度	<p>【実績】</p> <p>居場所づくり事業補助金交付団体の実施の様子を、四季を通して取材し、動画として配信</p> <p>活動回数 28 回 配信数 3 本</p>	B : 平成 30 年度並みの成果であった	
令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症の影響で例年よりも実施回数は少ない結果ではあったが、オンライン会議など新しい手法を導入し、学生とつながる機会、また学生の体験機会を継続させることができた	C : 令和元年度より低い成果だった	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実施予定（状況によっては規模を縮小）
令和 3 年度	年々参加人数が減ってきてている。コロナ禍で学生活動へのハードルも懸念されるところ、今後活動を維持していくには工夫等を検討する必要があると考えている	C : 令和 2 年度より低い成果だった	事業参加者数の向上を図るとともに、参画がしやすい新しい情報発信のテーマ設定等について検討、実践を図る
令和 4 年度	矢川プラスオープンに合わせて動画作成ができた。	B: 令和 3 年度並みの成果であった	子どもたちの意見を聞きつつ、市の事業に関心を持ってもらうこと、そして社会への参画の意欲を高めるための企画を検討する。
(2) 事業の状況			
<p>●令和元年度から令和 4 年度までの 4 年間の事業展開において特徴となるような事項を記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/>いわゆるコロナ禍と重なる事業期間となる。社会活動が制限される中ではオンライン上の意見交換などに取り組んで子どもたちとの関係を維持し、政府の緩和策に沿ってゆるやかに取材活動を再開する等、事業にも柔軟性やメリハリが求められた。また、矢川プラス(児童館や乳幼児施設を内包しつつロビーや緑地を広く市民に開放している多世代交流施設)オープンに合わせて PR 動画を制作する機会に恵まれ、施設サイドからも多大に協力をもらうなかで、職員や地域の人へのインタビューを通して、子どもたちも刺激を受けているようだった。</p>			
(3) 事業実施に伴う市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと			
<p>●事業実施に伴い市民・利用者から寄せられた声や、市民・利用者の観察や対話から得られた声、アンケートで得られた声を記載してください。また、実物があれば提出をしてください。</p> <p><input type="checkbox"/>取材活動の中で、子どもたちが自ら地域の居場所や地域活動に対する関心を高めていく様子が見て取れた。令和 4 年度では、インタビューに協力していただいた矢川プラス館長の子ども・交流に対する考え方や、かつて中高生時代に矢川プラスの設計に関わるワークショップに参加していた現在大学生たちの言葉に触ることで、「自分も居場所づくりに取り組んでみたい」と発言する子どももいた。</p>			

(4) 事業の成果と課題

●担当職員から見たこの事業の成果や課題を記載してください。

□行政や地域の取り組みを取材する機会を提供することで、子どもたちに様々な経験をしてもらうことができていると感じている。一方で、活動参加の動機づけについては言語化や発信方法の検証が不充分で、事業参加者の不足は慢性的な課題となっている。また、取材にかかる問い合わせの設計、企画力、撮影・編集技術は本来なら高い専門性が求められるところだが、現状では担当職員の個人的な能力によって運営されている。また、参加者が安定しない課題とも連結して、以上の技術の伝承が不充分であり、「市の広報に参画をする」といううに足る成果を出せているかは検証が必要だと感じている。

(5) 事業の改善点と今後の展望

●市民の声を受けて対応（改善）したことや、計画の基本目標や重点施策に照らしたこの事業の今後の方向性をお示しください。

□事業参加者である子どもたちとは必要に応じて密に意見交換をするようにしており、企画や構成になるべく反映できるよう取り組んでいる。大人と対等に協働する場として、事業継続をする中で良質な学習活動を提供していきたい。

また、子ども基本法の成立や子どもの意見表明の取り組みが求められる中において、子どもの主体性や創造性を発揮する場として市の広報に積極的に参画していくことは、市として今後市政・地域の魅力を発信するチャンネルを一つ増やしていくための重要な取り組みになると感じている。以上から、行政のSNS活用も今後さらに広まっていく中で、広報活動を通じて子どもと行政が互いに刺激し合いながら協働していくことは、子どもたちの地域への関心やコミットメントを深めていくきっかけになるとともに、相乗的行政の情報発信力の強化をもたらすことが期待できる。

(6) その他

□なし

(7) 中間評価ヒアリングの実施

●令和6（2024）年2月8日に児童青少年課児童青少年係職員にヒアリングを実施した。

- ◆参加者募集の広報手段は、市報掲載、市立中学校へのチラシ配布、NHK学園高校へのアウトリーチを実施していること
- ◆本事業の実施目的は、「市の情報発信に参画することで、市の施策や取り組みなどを子どもたちにも理解してもらうこと」とのこと
- ◆現在の参加している子どもの内訳は、中高生5人程度（令和5年度は、高校3年生3人、高校2年生1人）とのこと。また、年度による大幅な増減はないこと
- ◆現在の課題は、毎年度同じメンバーが持ち上がりで実施しているような状況であり、次年度以降、新規参加者の確保が課題となっていること
- ◆子どもたちはどのようにして参加に至ったのか聞いたところ、「参加のきっかけとしては、動画作成に興味があるというより、学校外の活動の実績を作りたいという方が多い」とのこと
- ◆実際に参加した子どもたちからの声を聞いたところ、「普段は会うことがない人に会う、いろいろな方々に話を聞く機会があるというところに刺激を受けている（矢川プラス→大学生や館長へのインタビューなど）」とのこと

(8) 中間評価を踏まえた今後の方向性

- ◎子どもたちが本事業に参加したきっかけと、参加した効果はうまく連動しているが、市側の実施目的（市に対する理解を高める）とはあまり連動していない。市の施策や取り組みを理解してもらうためには、市側のニーズとうまく結び付け展開する必要があるのではないか。
- ◎新規参加者の確保については、市が行っている児童・生徒向けのプログラム（青少年国内派遣事業、マタギの地恵体験学習会）などうまく連動できれば、より周知されるのではないか。

個別事業3 他団体と図書館の連携事業（図書館）

事業名	他団体と図書館の連携事業	計画上の基本目標	学習機会の充実
担当課	図書館	計画上の重点施策	○各種団体との連携・協力
事業の目的・内容		NHK学園の協力のもと、月2回程度、国立市民向けにNHK学園の図書館が開放され、図書や、雑誌、新聞、インターネットの閲覧等ができる。一橋大学サークルの協力により、中高生向け図書の展示や図書リサイクルを実施する。国立本店との協働により、推薦図書の展示や講座・講演会等を開催する。	
(1) 事業の単年度評価（各年度進捗状況調査から抜粋）			
	事業実績	計画の基本目標や重点施策に即した担当課評価	市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと
令和元年度			特になし。
令和2年度	NHK学園との協力事業については、緊急事態宣言期間中等を除き、隨時行っていた 一橋大学サークルの協力による事業は、中高生向け図書の展示企画を1回行った。	企画等を他団体と行うことで市役所以外の価値観、視点を取り入れることができるために、市民の学習機会のさらなる充実を図ることができた。	特になし。
令和3年度	NHK学園との協力事業については、緊急事態宣言期間中等を除き、隨時行っていた。 一橋大学サークルの協力による事業は、中高生向け図書の展示企画を1回行った。	企画等を他団体と行うことで市役所以外の価値観、視点を取り入れることができるために、市民の学習機会のさらなる充実を図ることができた。	特になし。
令和4年度	NHK学園との協力事業について隨時行った。 一橋大学サークルの協力による事業は、中高生向け図書の展示企画を2回行った。 国立本店との協力による事業は、講座を1回行った。	企画等を他団体と行うことで市役所以外の価値観、視点を取り入れることができるために、市民の学習機会のさらなる充実を図ることができた。	特になし。

	担当課による振り返り	担当課評価	次年度の実施方針
令和元年度	<p>【実績】 展示会等を開催した。</p> <p>【振り返り】 学習機会を提供できていると捉える。</p>	B:平成30年度並みの成果であった	
令和2年度	概ね適切に行えた。一方、新型コロナウイルスの影響等で国立本店との協働が行えなかつた。	B:令和元年度並みの成果であった	今までどおり実施していきたい。また、国立本店との協働も、今後行っていきたい。
令和3年度	概ね適切に行えた。一方、新型コロナウイルスの影響等で国立本店との協働が行えなかつた。	B:令和2年度並みの成果であった	今までどおり実施していきたい。また、令和4年度は、国立本店との協働を予定である。
令和4年度	新型コロナウイルス、緊急事態宣言の影響で協力事業を行えないことがあった令和3年度と比較すると、令和4年度は成果が上がっていいる。	A:令和3年度より高い成果があった	引き続き実績を積み重ねていきたい。
(2) 事業の状況	<p>●令和元年度から令和4年度までの4年間の事業展開において特徴となるような事項を記入してください。</p> <p>□令和2年度から3年度にかけては、コロナ禍の影響を受け、NHK学園の市民開放は感染拡大防止の観点から実施困難な状況であった。また、その他の機関との連携事業もイベント実施については実施ができなかつた。</p>		
(3) 事業実施に伴う市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと	<p>●事業実施に伴い市民・利用者から寄せられた声や、市民・利用者の観察や対話から得られた声、アンケートで得られた声を記載してください。また、実物があれば提出をしてください。</p> <p>□特になし</p>		
(4) 事業の成果と課題	<p>●担当職員から見たこの事業の成果や課題を記載してください。</p> <p>□イベントの企画を他団体と行うことで、市職員以外の視点や発想を取り入れることができ、市民の学びのきっかけづくりや図書館利用の増加が期待できるが、職員の企画力の育成が進まないことも懸念される。良い相乗効果が生まれるよう工夫しつつ事業実施をしていきたい。</p>		
(5) 事業の改善点と今後の展望	<p>●市民の声を受けて対応（改善）したことや、計画の基本目標や重点施策に照らしたこの事業の今後の方向性をお示しください。</p> <p>□現在の連携機関とは引き続き継続した協力関係を維持するとともに、新たな連携先も模索し、図書館事業の発展につなげたい。</p>		
(6) その他	<p>□なし</p>		

(7) 中間評価ヒアリングの実施

●令和6（2024）年2月14日に中央図書館職員にヒアリングを実施した。

- ◆NHK学園との協力事業について改めて聞いたところ、「NHK学園の図書館は、中央図書館が休館日となる火曜日に月2回開放いただいている。開放時は図書の閲覧と施設利用のみ。特色はNHK関連書籍が豊富にそろっていること」とのこと
- ◆他の学校法人との図書館連携の可能性について聞いたところ、「他の学校とは、検討はしていきたいがなかなか実現できていない」とのこと。ただし、別の形で各学校との接点はあるとのこと
- ◆一橋大学サークルとの連携について聞いたところ、「具体的には古書サークル「えんのした」と連携している。このサークルには毎年5名程度の部員があり、図書館の除籍本を一橋祭でリサイクルするという形で連携している」とのこと
- ◆各年度の評価の中でコロナ禍の影響という記載が多いことについて聞いたところ、「当時のイベント制限や感染予防の観点から実施できないものが多かった。コロナ禍前に実施していた介護施設との連携は今でもできていない」とのこと
- ◆新たな連携先の模索状況について聞いたところ、「市内にある「やまびこ文庫」との連携やNHK学園高校の図書委員との連携を模索している」とのこと
- ◆本事業に関する市民・利用者からの声を改めて聞いたところ、「ギャラリービブリオとの連携事業では、市内の回遊性が高まったとの声があった」とのこと

(8) 中間評価を踏まえた今後の方向性

- ◎さまざまな団体と連携することは、くにたち中央図書館の運営や事業展開をより良くすることにつながり、最終的には市民・利用者の学習機会の充実につながっていると評価できる。今後も、様々な団体との連携を模索していただきたい。

個別事業4 くにたち原爆・戦争体験伝承者による講話活動（市長室）

事業名	くにたち原爆・戦争体験伝承者による講話活動	計画上の基本目標	・学習機会の充実 ・学習の成果を活かせるサポートの充実
担当課	市長室	計画上の重点施策	○各種団体との連携・協働 ○様々なテーマや課題に対応した学習の支援 ○学習の成果を活かせる場の形成
事業の目的・内容：	被爆体験や戦争体験を次世代へ伝えるため、市内の被爆者・戦争体験者の体験と平和への願いを語り継ぐ「くにたち原爆・戦争体験伝承者」による講話を市内公共施設や小中学校等で開催する。		
(1) 事業の単年度評価（各年度進捗状況調査から抜粋）			
	事業実績	計画の基本目標や重点施策に即した担当課評価	市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと
令和元年度			定期講話の参加者から、「口頭伝承の大切さを感じた」「二度とこのような思いをさせてはいけないと感じた」「小中学校での講話を広げてほしい」「講話についてより多くの方々が知るための工夫が必要」といった声があった。
令和2年度	くにたち原爆・東京大空襲体験伝承者による講話を、市内公共施設で計11回、市内外の団体・学校・市民グループなどによる派遣依頼を受けて計19回、および市内の小学校8校で実施した。	講話を通じて、特に若い世代に被爆者や東京大空襲体験者の体験や平和への願い、伝承者の想いを伝えることができた。	定期講話の参加者から、「若い方が参加していて嬉しかった」「人ととのつながりの大切さや意味を感じることができた」「更なるPR強化とオンラインによる開催を期待する」「資料等を通して得る情報とは違いより身近に感じることができた」といった声があった。
令和3年度	公民館・駅前プラザでの定期講話を8回（1日に2回ずつ）、市外への派遣講話を23回、学校講話を市内小学校全8校で実施。	定期講話では新型コロナのため4回（2日）分が中止になった。学校講話は例年通り実施できている。派遣講話は一部が新型コロナのため中止となつたが、概ね例年通り実施できている	国立市で伝承者講話があることを知り、久しぶりに被爆体験を聞くことができてよかったです、という感想が、被爆地出身の方からあった。

令和4年度	定期講話を12回（1日に2回ずつ）、派遣講話を42回、学校講話を小学校8校・中学校1校で実施。第3期伝承者育成プロジェクトを実施し、新たに7名に委嘱（東京大空襲）。伝承者を対象にしたフォローアップ会議（研修等）を年3回実施。	市立小学校全校で継続して講話を実施しており、平和学習の機会を提供できている。定期講話では、原爆・東京大空襲について市民が学ぶ機会を提供できている。市外への派遣講話も増え、広域的な平和文化の醸成に寄与している。	学校講話では、児童にとって難しいと思われる原爆や戦争に関する内容でも、熱心に聞く様子が見られる。1クラスを広島・長崎・東京の3グループに分けて講話を聞き、それをクラスで児童が相互に発表して共有するといった発展的な授業も見られた。
-------	--	--	--

	担当課による振り返り	担当課評価	次年度の実施方針
令和元年度	【実績】くにたち原爆・戦争体験伝承者（第1期生・第2期生）による講話を、市内公共施設で計12回、市内外の団体・学校・市民グループなどによる派遣依頼を受けて計24回、および市内の小学校8校で実施した。 【振り返り】講話を通じて、特に若い世代に被爆者や東京大空襲体験者の体験や平和への願い、伝承者の想いを広く伝えることができた。	B：平成30年度並みの成果であった	
令和2年度	新たに国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザにおいて講話を実施したことで、より多くの方に本取り組みを周知し、参加いだくことができた。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外出自粛等が要請されるなか、オンライン講話等新たな取り組みについても検討していく必要がある。	B：令和元年度並みの成果であった	引き続き国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザも会場に含め、講話を実施していく。オンライン講話については、諸条件の整理等含め実現に向けて検討していく予定。
令和3年度	派遣講話や学校講話では、1回の開催で多くの方に聞いていただける。定期講話では夏時期には10名以上となる回もある一方、一般参加者が数名であることも多い。同一体験の伝承で、繰り返し参加するものではないため、市民の需要には限界がある。	B:令和2年度並みの成果であった	定期講話を12回（1日に2回ずつ）。市内小学校全8校での学校講話。派遣講話は日野市の全公立小学校で実施。 広島・長崎の伝承者を、東京大空襲の伝承者としても活動できるよう育成するプロジェクトを実施。
令和4年度	国立市は、被爆地である広島市・長崎市以外で伝承者育成に取り組む唯一の自治体であり、先駆的な取組みを実施している。一方で、市民の講話参加者が少なく、市内での需要には限界があると考えられる。	B:令和3年度並みの成果であった	令和4年度の取組みを継続していく。令和5年度からは、広島・長崎原爆の派遣講話について、国立（こくりつ）広島・長崎原爆追悼平和祈念館経由で、国立市の伝承者が全国で講話ができるようになった。

(2) 事業の状況

●令和元年度から令和 4 年度までの 4 年間の事業展開において特徴となるような事項を記入してください。

	定期講話	学校講話	派遣講話	合計	活動伝承者
令和元年度	12 回	12 回	25 回	49 回	30 名
令和 2 年度	11 回	16 回	20 回	47 回	28 名
令和 3 年度	8 回	15 回	25 回	48 回	28 名
令和 4 年度	12 回	18 回	43 回	73 回	26 名

(定期講話は 1 日に 2 回ずつ、学校講話はクラスごとに実施。回数には戦争体験者自身による講話を含む。)

□市内の広島原爆・長崎原爆・東京大空襲の体験者計 3 名の体験を語り継ぐ伝承者を育成し、市内公共施設での定期講話、市立小中学校での学校講話、市内外への派遣講話を実施している。令和 4 年度には日野市立の全小学校で派遣講話を実施することとなるなど、派遣講話の回数が増加している。伝承者育成については、平成 27 年から第 1 期（広島・長崎、19 名）、平成 29 年から第 2 期（広島・長崎・東京、13 名）を実施したが、東京の伝承者が少ないことが課題であったため、令和 4 年には第 1 期・第 2 期の広島・長崎の伝承者のうち東京の伝承も希望する伝承者を対象に、第 3 期として育成した（第 3 期生は広島または長崎の伝承と東京の伝承の両方を行う）。伝承者に対しては毎年度 3 回のフォローアップ会議を実施し、外部講師による研修や伝承者間の意見交換の場を設けて、講話スキルや意欲の向上を図っている。

(3) 事業実施に伴う市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと

●事業実施に伴い市民・利用者から寄せられた声や、市民・利用者の観察や対話から得られた声、アンケートで得られた声を記載してください。また、実物があれば提出をしてください。

□定期講話では、講話後に参加者が自身の戦争体験を話されることもあるなど、平和への思いを共有する場となっている。

□定期講話は市外参加者が多く、夏休み期間には遠方から来る親子連れの参加者もいる。

□学校講話のアンケートでは、講話の内容を保護者にも伝えたいといった感想が見られる。

□時折、自分も伝承者になれないかといった問い合わせがあるが、新たな伝承者育成は現状予定していない。

(4) 事業の成果と課題

●担当職員から見たこの事業の成果や課題を記載してください。

□原爆や戦争の体験者が一刻と少なくなる中で、その体験と思いを後世に残していくことが求められる。体験記や映像として記録を残すことも大切だが、人が直接語り継ぐことには、体験者の体験や思いに語り手の思いを加えて伝えられるという良さがある。体験者が直接語る機会が失われていく中で、伝承者講話の意義はより一層増していくものであり、先を見据えて事業をいかに継続させていくかが課題である。

(5) 事業の改善点と今後の展望

●市民の声を受けて対応（改善）したことや、計画の基本目標や重点施策に照らしたこの事業の今後の方向性をお示しください。

□定期講話では市外からの参加者が多い状況であり、また市外への派遣講話も増加しているなど、市内にとどまらず広域的に平和を文化として根付かせる取組みとして機能している。事業の継続のためには、適切な数の講話機会を維持することや、伝承者の意欲や講話スキルを向上させることが必要であり、近隣市等との協力・連携を含めて、事業を長く続けられる進め方を検討する。

(6) その他

□派遣講話については令和4年度まで、伝承者の謝金・交通費を派遣先負担としていた。一方で、広島市（長崎市）が育成した伝承者については、^{こくりつ}国立広島（長崎）原爆死没者追悼平和祈念館が無料（国費）で派遣することとなっていた。両祈念館及び所管の厚生労働省との調整の結果、令和5年度からは国立市の伝承者も両祈念館から無料で派遣できることとなり、これまで少なかった遠方への派遣も増加した。

(7) 中間評価ヒアリングの実施

●令和6（2024）年2月13日に市長室平和・人権・ダイバーシティ推進係職員にヒアリングを実施した。

- ◆令和4年度に派遣講話が増えた理由は、日野市立の全小学校で実施したため
- ◆派遣講話の派遣先は中学校・高校が多く、とくに修学旅行の事前学習の場として利用されている。その他、民間企業からの利用実績もある
- ◆派遣講話の派遣先は近隣地域が多いが、関西方面へ行くこともある。これまで受け入れ側の予算の関係で遠方への派遣は難しかったが、令和5年度からは国の予算から費用が出来ることになった
- ◆新たな伝承者育成を現状予定していない理由として、被爆体験者・戦争体験者が高齢化しており、現在この事業では体験者は1名となっている。高齢化という理由ゆえ、新たな体験者を探すことも難しく、結果として伝承者を増やすことができない
- ◆どういった方が伝承者になっているのか聞いたところ、「教員や家族・親族に体験者がいる方が多い」とのこと。また、こういった方は、伝承しようとする意欲も高いとのこと
- ◆伝承者（語り手）による伝承の効果を聞いたところ、「本人が話す映像や音声を見たり聞いたりするよりも、直接語り手が話すことで、伝えたい点を強調したり思いを込めて伝えることができ、聞き手も理解しやすくなる効果がある」とのこと
- ◆体験者と伝承者は同じ内容を話すのか聞いたところ、「講話内容は基本的には同じだが、どの部分を切り取って、どのように話すかが伝承者によって変わってくる。一番伝承したいと思った部分が人それぞれ違うので、まったく同じにはならない」とのこと
- ◆本事業の課題について改めて聞いたところ、「より多くの方に伝承講話を聞いてもらいたい。また、伝承者は語る機会を求めていている。このため、伝承者の活躍の場は市内にとどまらず市外へと広がっており、国立市単独の事業であるべきかが課題」とのこと
- ◆近隣市等との協力・連携の可能性について聞いたところ、「広島市からの依頼を受け、現在、多摩26市が加盟する多摩地域平和ネットワークの幹事市を国立市が行っている」とのこと

(8) 中間評価を踏まえた今後の方向性

- ◎原爆や戦争体験を後世に伝承したいという市民の学習機会を市が提供し、そして学んだ成果を派遣講話という形で他の市民や地域に還元している事業である。本計画の基本目標「学習機会の充実」「学習の成果を活かせるサポートの充実」にうまく当てはまっている事業として評価できる。
- ◎体験者の高齢化は止めることができないことから、伝承者をメインとした取り組みを模索する必要があるのではないか。また、事業が広域化してきている点については、多摩地域平和ネットワークの枠組みの中で新たな展開が考えられる。

個別事業5 職員研修の実施（公民館）

事業名	職員研修の実施	計画上の基本目標	施設や場の拡充、職員の専門性の確保
担当課	公民館	計画上の重点施策	○職員の専門性の確保
事業の目的・内容	地域住民の主体的学習の促進、計画・事業等の企画立案、地域の様々な情報の収集・分析・提供、組織化援助、関係者(機関)との連絡調整、地域における指導者等の人才培养の能力を育成するような研修を実施する。		
(1) 事業の単年度評価（各年度進捗状況調査から抜粋）			
事業実績	計画の基本目標や重点施策に即した担当課評価	市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと	
令和元年度			他自治体の職員や委員、市民と交流し、現代の社会教育が抱える課題を研究することで、地域住民の学習活動を支援する上で必要な知識や技能が身についた、との声があった。
令和2年度	【実績】前年度に引き続き都公連に加盟し、年30回程度の部会へ参加した。令和2年度は企画委員として、例年2月頃開催される研究大会の企画に携わり、職員や委員、一般市民の参加があった。	他市との貴重な情報交換の場となった。	コロナ対策のため研究大会は、動画配信となつたが、長澤成次さん（千葉大学名誉教授）による「コロナ時代に向きあう公民館」の基調講演等の視聴を通して、現代の社会教育が抱える課題や、地域住民の学習活動を支援する上で必要な知識や技能が身についたという声をいただいた。
令和3年度	【実績】前年度に引き続き、都公連に加盟し、年30回程度の部会へ参加した。令和3年度は、企画委員、役員部会委員、職員部会長として例年2月ごろに開催される研究大会の企画に携わった。	他市との貴重な情報交換の場となった。	コロナ対策のため研究大会は、動画配信となつた。田中雅文さん（日本女子大学名誉教授）による「地域課題解決学習をつくる」の基調講演等の視聴をとおして、地域住民の学習活動を支援するうえで必要な知識を得る機会が得られたという声をいただいた。

令和 4 年度	<p>【実績】引き続き都公連に加盟し、年 18 回、延べ 31 名が部会(5 部制)及び研究大会へ参加した。社会教育主事講習(24 日間)に 1 名派遣し、資格を取得した。※推薦した会計年度任用職員 1 名が自主参加し、資格を取得した。職場内研修を 5 回実施、延べ 57 名の参加となった。</p>	<p>都公連研修、社会教育主事講習、職場内研修、いずれにおいても、職員の専門性の向上につながった。都公連への参加は他市との貴重な情報交換の場となった。社会教育の専門資格である社会教育主事講習を経て 2 名の社会教育主事資格者を輩出した。</p>	<p>都公連については市民の代表である公民館運営審議会委員も参加していることから、地域住民の学習活動を支援するうえで必要な知識を得る機会が得られたという声をいただいた。</p>
------------	--	--	--

	担当課による振り返り	担当課評価	次年度の実施方針
令和元年度	<p>【実績】前年度に引き続き東京都公民館連絡協議会(以下、都公連。)に加盟し、年30回程度の部会へ参加した。その中で一般市民も参加ができる2月の東京都公民館研究大会(以下、研究大会)の企画・運営を行い、国立市からは公民館運営審議会委員・職員計13名が参加した。</p>	B: 平成30年度並みの成果であった	
令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、部会の一部を書面開催としたり、研究大会を動画配信による実施にするなどの工夫をした。	B: 令和元年度並みの成果であった	令和3年度は、職員部会が会長市となる。新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら実施していく。
令和 3 年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、部会の一部をオンライン併用としたり、研究大会を動画配信による実施にするなどの工夫をした。	B: 令和 2 年度並みの成果であった	令和 4 年度は、委員部会副部会長市となる。新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら実施していく。
令和 4 年度	<p>各種研修の中でも、職場内研修として実施した「公民館職員として大切にしたいこと」に関するワークショップを複数回行うと共に、「公民館職員の専門性」に関して、教育委員や公運審委員との意見交換も行い、議論を深めることができた。</p> <p>社会教育主事資格は社会教育を直接的に推進する公民館職員にとっても重要な資格であり、受講生本人の向上心と共に他職員の協力の下派遣し、2 名の資格取得者を得たことは特筆すべき事項。</p>	A: 令和 3 年度より高い成果があった	<p>令和 5 年度は、委員部会副部会長市となり、各市の公運審委員と交流や意見交換の場を運営していく。</p> <p>「公民館職員の専門性」について精査を進め、職員課等とも共有の上、教育委員会として発信していく。また、それに基づき、職員の専門性向上に向けた取り組みを行う。</p>

(2) 事業の状況

●令和元年度から令和4年度までの4年間の事業展開において特徴となるような事項を記入してください。

- 都公連の加盟市が減少している状況はあるが、他市の公民館との情報交換や情報共有を行いながら、職員の資質を向上させることができる研修機会は貴重であり、様々な企画や会議等に協力し、研修に積極的に参加している。
- 公民館配属の職員は専門職採用されているわけではないが、学校教育と双璧をなす社会教育の中核施設として、社会教育主事有資格者が複数配置されることが望ましい。そうした人材育成のために、令和3・4年度は継続して社会教育主事講習への派遣を実施した。
- 資格取得の推奨だけではなく、公民館職員の専門性について職員全体での意見交換を行うワークショップを複数回実行すると共に、教育委員や公運審委員と意見交換を実施し、「国立市公民館の職員に求められる専門性や基本的姿勢について」として今後の公民館職員の人材育成に関する考え方を取りまとめていく準備ができた。

(3) 事業実施に伴う市民・利用者からの声、市民との対話内容、その他業務を行う中で気づいたこと

●事業実施に伴い市民・利用者から寄せられた声や、市民・利用者の観察や対話から得られた声、アンケートで得られた声を記載してください。また、実物があれば提出をしてください。

- 「公民館職員の専門性」に関わって公民館職員の人事について、公民館運営審議会や一部の市民団体から継続的に要望が出されてきた。具体的には、公民館への長期間の配置によって市民との信頼関係を構築していくことや社会教育主事有資格者の配置、研修の充実等が求められてきた。
- これについて、令和4年度に「国立市公民館の職員に求められる専門性や基本的姿勢について」をとりまとめ、公民館運営審議会や一部の市民団体と一定の方向性を共有できたと考えている。

(4) 事業の成果と課題

●担当職員から見たこの事業の成果や課題を記載してください。

- 職員の専門性の向上は、資格取得によってすべて網羅されるものではなく、あくまで基礎的な知識や技術等の習得による基礎作りと考える。だからこそ、その上で、刻一刻変化する社会情勢に対して問題意識を持ち続け、飽くなき研究心をもって学習を積み重ねることが重要である。そうした意味からも、個人での研鑽もさることながら、都公連での研修や職場内研修を通じた専門性の向上を図り続けることが重要である。

(5) 事業の改善点と今後の展望

●市民の声を受けて対応（改善）したことや、計画の基本目標や重点施策に照らしたこの事業の今後の方向性をお示しください。

- 年間を通じて様々な講座を実施しているが、市民からは、継続的な学習・活動につながる連続講座や新たなテーマ等に関する講座実施の要望が高い。経年で実施している講座を維持・改善しながら、新たな社会問題や地域課題等に関して問題意識を持ち、市民との対話を重ねて学びの場の充実に注力していきたい。

(6) その他

- なし

(7) 中間評価ヒアリングの実施

●令和 6 (2024) 年 2 月 7 日に公民館職員にヒアリングを実施した。

- ◆公民館職員特有の課題について聞いたところ、「公民館は庁舎内にないので市全体の情報が入りにくかったり、空気感が伝わりにくい」とのこと
- ◆連携事業の進展について聞いたところ、「昨日（2月 6 日）に生涯学習課、公民館、図書館、郷土文化館での 1 課 3 館連携会議が推進した取組（職員研修）を実施（他の社会教育施設と連携）」したこと
- ◆公民館職員の育成について聞いたところ、「2 週間に 1 回の職員会議で講座内容について全員で議論し、スキルを磨いている。また、OJT 制度を取り入れている」とのこと
- ◆公民館業務における社会教育主事資格を持つことの効果について聞いたところ、「資格の取得による資質向上が期待され、館としては職員が社会教育主事講座を積極的に受講できる環境になるよう努めている。（なお、資格取得した後に配属された職員もいるが、現在の公民館ではバランスよく配置されている。また、あえて取得しない職員がいても尊重する（あくまで資格ありきではない））」とのこと
- ◆「社会教育主事講座を積極的に受講できる環境」とはどういったことか聞いたところ、「社会教育主事資格取得には 1 か月程度の研修参加が必要だが、館としてはその職員の業務をカバーする体制を敷いている。（最近はリモート参加も可能になったため、公民館側としては負担が軽くなった。（本人の負担感は出ているかも））」とのこと
- ◆実際に資格を取った職員の取得後の変化について聞いたところ、「取得後は意識が高まり、仕事に奥行きがでてきたと評価している」とのこと
- ◆他の外部研修について聞いたところ、「東京都市町村職員研修所では公民館のメニューがない。ゆえに都公連の研修は重要だが、考え方の違い等の理由により参加自治体が減ってきている。結果、幹事市となる順番が早くなり職員負担増となっている」とのこと
- ◆職員の専門性の確保については公民館職員で議論し、令和 5 年 7 月に「国立市公民館の職員に求められる専門性や基本的姿勢について-公民館職員として大切にしたいこと-」をとりまとめた。市 HP にも公表している
- ◆公民館職員として、今後の公民館をどう考えているか聞いたところ、「公民館の利用者のすそ野をどう広げるかが課題。公民館の認知度を上げていくことを目的に、公民館に来たことがない方も興味を持つような幅広い分野で講座を企画する必要もある。一方で、社会や地域の課題を考えていくという公民館特有の講座も深めていく必要もあり、両者のバランスを取っていくことが大事」とのこと
- ◆公民館利用者の次世代の育成をどう進めていくかについて、「中高生の学習支援事業では、実際に中学・高校時代に通っていた子どもが大学生となり、支援する側で活躍するという循環が生まれてきている」とのこと

(8) 中間評価を踏まえた今後の方向性

- ◎公民館では、職員が社会教育主事講座を積極的に受講できる環境になるよう努めているほか、実際に取得した職員の意識が高まったとの声もヒアリングにおいて確認できた。また、公民館職員全体として、職員の専門性や基本的姿勢について議論し、報告書としてまとめたことも評価できる。
- ◎本事業は職員課、生涯学習課、図書館、公民館の 4 課にまたがっている事業である。これら 4 課が密に連携しながら、職員の専門性の確保に努めていく必要がある。

3. おわりに

以上のとおり、国立市生涯学習振興・推進計画の折り返し地点となる令和5（2023）年度に、国立市社会教育委員の会からの意見書も踏まえ、定量評価、定性評価の両面から中間評価を行ってきた。

今回とりまとめた国立市生涯学習振興・推進計画中間評価は、事業の担当部署や庁内に周知し、残りの計画期間においても基本目標に沿った事業展開を図るよう促すとともに、生涯学習課においては、引き続き事業の進捗状況を管理し、生涯学習に関する施策が総合的かつ計画的に推進されるよう努めていくこととする。